

U I ターン就職を促進

栃木県と協定締結



専修大学と栃木県は、地元へのUターンと、出身地以外の地方に就職するUターンの推進を図るため、11月18日、Uターン就職促進に関する協定を締結した。本学が地方自治体とUターン協定を結ぶのは初めて。今後、ほかの道府県との締結を進めていく。

地元へのUターン就職を希望する学生は多いが、情報を入手しにくいことがネックとなっている。協定によって、本学では栃木県内の企業情報を希望者に提供したり、学内企業説明会でピックアップしたりするなど、Uターン希望の学生を支援していく。

同県によると、県内の大学進学者のうち半数が首都圏の大学に進むが、Uターン就職は3割にとどまる。さらに大手企業の採用増加傾向や採用時期見直しなどで、県内中小企業は人材確保に苦勞

採用スケジュールが変更

就職課から

2017年卒の採用スケジュールが変更された。経団連は、3年次生の採用選考の解禁時期を2カ月前倒しの6月にする方針を発表した。3年次生に向けた企業の採用活動は昨年と比較して早まること予想されます。3月1日の採用広報開始は変わりませんが、講座リターンズを2月に実施します。履歴書・エ

企業説明会開催

ハローワーク川崎と協力

専修大学とハローワーク川崎が初めて共同で開催した「かわさき新規大卒者等合同企業説明会 in 専修大学」が11月27日、サテライトキャンパスで開催された。来春卒業見込みの大学生と既卒者が対象で、専大生を含め関東一円から約100人が参加、熱心に説明に聞き入った。

説明会には事務系職種を求人する東京、神奈川の企業20社が参加。ハローワーク川崎によると、ここ数年、男女問わず、総合職・事務職を希望する学生が増えているという。ハローワークと企業間でネットワークができ、地元の優良企業を探しやすいことから、

している。同県ではこれまで出身者が多い首都圏の大学と協定を結んできた。本学の提携について、同県労働政策課は「情報をこまめに伝えることで、栃木県の企業に目を向けてほしい。多くきたい」と話している。

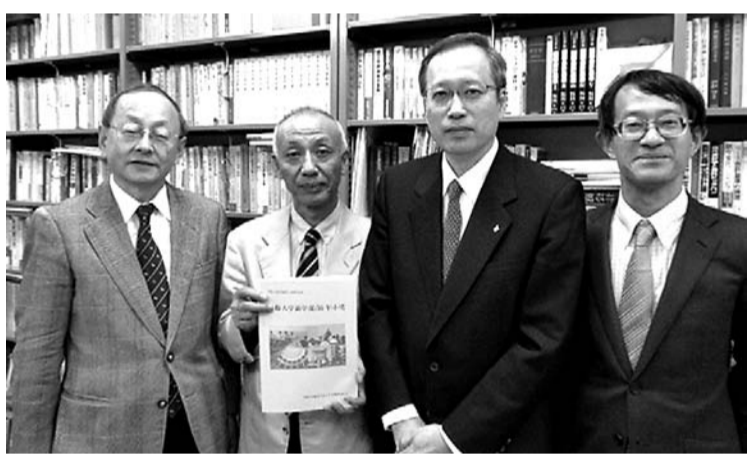
の選択肢の中から自分にあった企業を見つけてもらえるよう、協力していきたい」と話している。

齋藤監督が講演
教育学会大会
小・中・高等学校の教員をはじめ、教育界で活躍する卒業生の会である専修大学教育学会の第63回大会が11月22日、神田キャンパスで開催され、専大野球部の齋藤正直監督による講演、会員による研究報告が行われた。齋藤監督は、2014年の監督就任以来の取り組みを説明。「選手を見切

るの簡単。一緒に歩くのが指導者」など部員との接し方を話し、「日々の観察して、問題が起きたら対処する。温かい目で見るのが大切」と語りかけた。写真
研究会は、塚島慶子氏(平17法)、峰尾宣嗣氏

商学部50年小史を刊行

商学部の50年を振り返る小史が刊行され、10月17日、生田キャンパスで開かれた創立50周年記念シンポジウム・祝賀会で参加者に配布された(A4判・155頁・非売品)。



▲ 左から川村教授、建部教授、佐々木学部長、川野教授

商学部はまず、商業学科が1965年に本学に誕生。68年には会計学科が設置された。志願者数は80年代に急増したが、90年に入ってから少子化の影響により減少のカーブを描き始めた。2000年にカリキュラムを一新し、全学に先駆け専門科目のセメスター制を導入。06年には商業学科をマーケティング学科に改称。現在のマーケティング学科4コース制、会計学科4履修モデルにいたるまで刷新と改革を続けている。

そのあゆみを通史編、資料・統計編に分け、教授会資料、年報、同学部ガイドブックなどを参考にたどった。

最も苦勞したのは資料集め。「歴史を体系的に記す資料の発行は初めてのこと。どこにどういった資料があるのかを調べることから始まった」と通史編担当

学会公開講演
田キャンパスで開催された。会計学研究所(佐藤文雄所長)では、会計学界における第一人者を講師に招き公開講演会を開催している。今年2回目の今回は、一橋大学大学院商学研究科の挽文字教授が学生・院生、教員ら320人を前に「管理会計と企業会計基準」と題して講演した。

MIZUHO みずほ信託銀行 One MIZUHO
信託をより身近に、明日をより豊かに。
資産運用・管理、不動産、相続・遺言など、ご資産に関するさまざまな問題に
みずほ信託銀行は長年にわたり培ったノウハウを活かし、お客さまお一人おひとりのニーズに即したソリューションをご提供いたします。

改革の歴史たどる
小史は「専修商学論集」第101号(商学部創立50周年記念号、2015年7月)の中にも掲載。SIBOX(専修大学学術機関リポジトリ)としてウェブ上でも講読可能。

あなたの身近な、信託パートナー
りそな銀行 RESONA
九段支店
住所: 東京都千代田区九段南1-5-6
電話: 03-3261-1185